

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月27日
【事業年度】	第8期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 藤田 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 藤田 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	143,488	103,478	80,163	94,661
経常利益 (百万円)	2,959	6,327	8,950	11,906
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,604	7,712	6,013	8,167
包括利益 (百万円)	2,311	7,239	5,878	8,903
純資産額 (百万円)	25,389	20,785	28,112	34,512
総資産額 (百万円)	106,746	85,831	87,674	95,247
1株当たり純資産額 (円)	657.12	516.68	672.48	842.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.60	226.56	173.56	222.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	172.23	220.44
自己資本比率 (%)	20.93	20.50	28.19	32.58
自己資本利益率 (%)	11.51	38.63	28.43	29.30
株価収益率 (倍)	-	-	7.09	12.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,680	6,028	2,681	12,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,470	1,434	3,791	3,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,254	9,659	1,373	9,338
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,714	14,636	12,135	12,666
従業員数 (人)	824	725	731	739

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	86,895	92,895	84,494	74,511	88,011
経常利益 (百万円)	2,849	1,369	9,161	8,308	11,571
当期純利益 (百万円)	1,972	1,573	9,079	5,840	8,228
資本金 (百万円)	12,000	12,000	7,013	8,745	8,772
発行済株式総数 (株)	340,000	340,000	340,500	36,749,400	36,849,400
純資産額 (百万円)	20,420	18,565	15,671	23,049	28,988
総資産額 (百万円)	94,972	88,772	78,948	80,449	87,027
1株当たり純資産額 (円)	60,059.79	546.05	460.25	627.20	786.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	8,820.00 (8,820.00)	41,117.00 (-)	50.00 (-)	54.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,800.12	46.26	266.69	168.56	223.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	167.27	222.09
自己資本比率 (%)	21.50	20.91	19.85	28.65	33.31
自己資本利益率 (%)	10.33	8.07	53.04	30.17	31.62
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.30	12.89
配当性向 (%)	-	190.63	154.17	29.66	24.13
従業員数 (人)	587	591	598	599	600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第4期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、第5期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第4期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

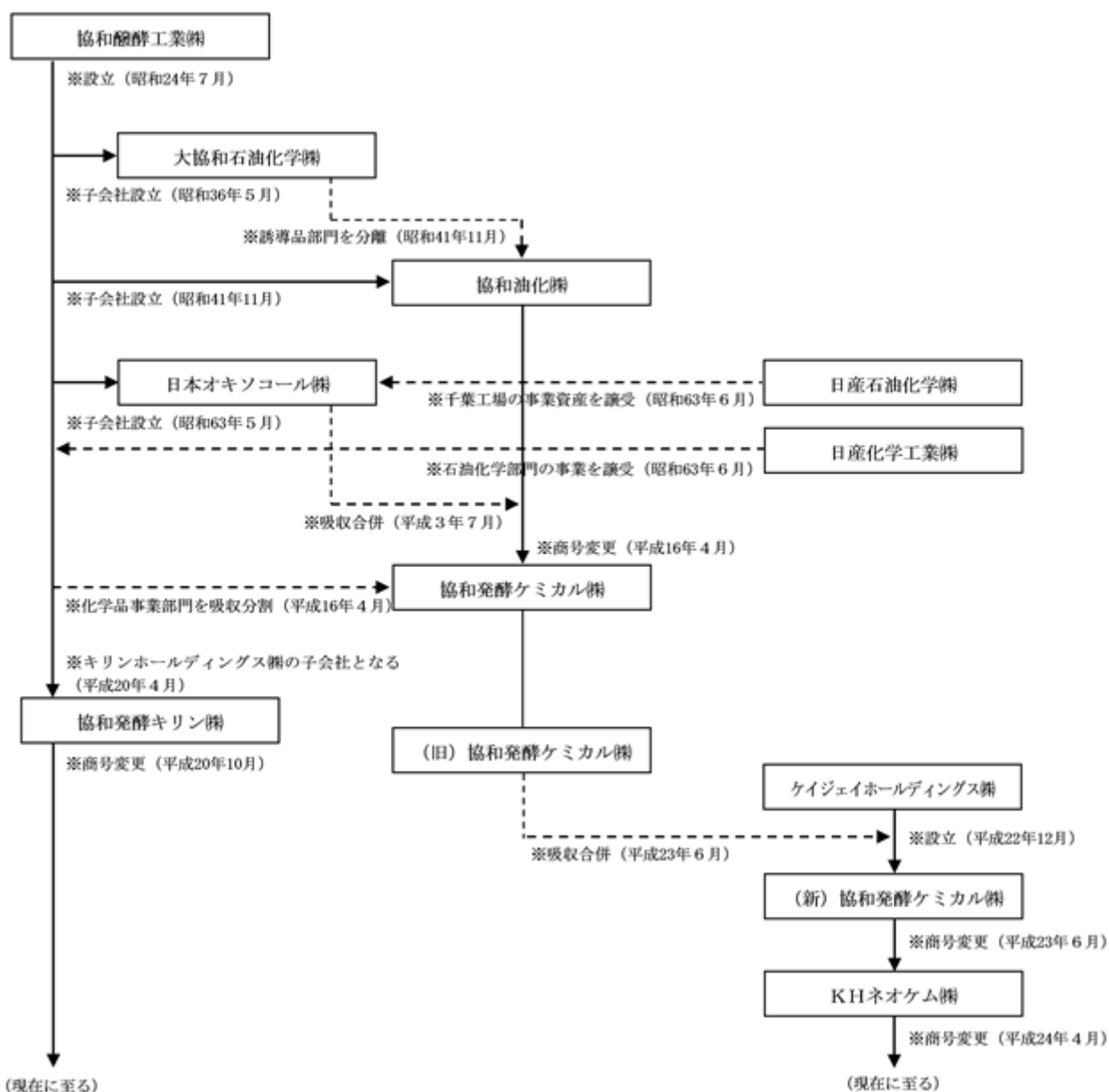
当社（KHネオケム株式会社）は、協和発酵ケミカル株式会社（実質上の存続会社）の事業の承継を目的に、平成22年12月8日にケイジェイホールディングス株式会社（形式上の存続会社）として設立いたしました。

協和発酵ケミカル株式会社は、協和醸酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）の化学品製造子会社であった大協和石油化学株式会社の事業のうち、誘導品、すなわちオレフィン等の基礎化学原料から化学反応によって生成される各種製品の事業部門を昭和41年11月1日に基礎化学原料の事業部門から分離し承継した協和油化株式会社として設立されました。

協和油化株式会社は、平成3年7月1日に協和醸酵工業株式会社の化学品製造子会社である日本オキシコール株式会社を吸収合併した後、平成16年4月1日に、製販一体化による意思決定の効率化や事業責任の明確化を図るため協和醸酵工業株式会社の化学品事業部門（企画管理、販売、研究等の機能を持っていた部門）を吸収分割により承継し、同日に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しております。

平成22年10月に投資組合を管理・運営する事業を営む日本産業パートナーズ株式会社と協和発酵キリン株式会社との間で協和発酵ケミカル株式会社の事業の譲渡に関して基本合意がなされ、その譲渡を実行するための特別目的会社として日本産業パートナーズ株式会社により設立されたケイジェイホールディングス株式会社が、平成23年3月31日に協和発酵ケミカル株式会社の全株式を協和発酵キリン株式会社から取得し完全子会社とした後、平成23年6月1日に協和発酵ケミカル株式会社を吸収合併し、合併直後に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しました。さらに、平成24年4月1日には商号を現在のKHネオケム株式会社に变更しております。

このため、以下においては、沿革等の協和発酵ケミカル株式会社（旧協和油化株式会社）からの連続性を有するものについては、協和発酵ケミカル株式会社と当社の内容を合わせて記載しております。



(協和発酵ケミカル株式会社(実質上の存続会社)の沿革)

昭和41年11月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))の化学品製造子会社として大協和石油化学(株)の誘導品部門を分離して協和油化(株)を設立(資本金10億円、東京都千代田区)
昭和45年4月	四日市工場霞ヶ浦製造所が完成しプロピレンを原料とする高圧オキソ法により「ブチルアルデヒド」等の製造を開始
昭和53年7月	四日市工場内に四日市研究所を設置
昭和57年2月	四日市工場において「ブチルアルデヒド」等の製法を高圧オキソ法から低圧オキソ法に転換
昭和60年1月	有機酸「オクチル酸」を発売
平成元年2月	四日市工場がエネルギー管理優良工場として通産大臣賞を受賞
平成2年2月	四日市工場が冷却水の省エネルギーで資源エネルギー長官賞を受賞
平成3年7月	日本オキソコール(株)を吸収合併したことで生産拠点に千葉工場(千葉県市原市)が加わる。千葉工場では高圧オキソ法により高級アルコール等を製造しており、その製造技術を継承した
平成5年7月	代替フロンのための「冷凍機用潤滑油原料」及び金属洗浄用の新溶剤「フロン・エタン代替溶剤」を開発
平成9年12月	有機酸「キョーワノイック-N(イソノナン酸)」の製造を開始
平成10年12月	千葉工場がISO9002認証を取得
平成11年1月	四日市工場がISO9002認証を取得
平成12年4月	三菱化学(株)(現三菱ケミカル(株))との合併により各種可塑剤の製造及び販売を目的として(株)ジェイ・プラスを設立
平成12年7月	四日市工場がISO14001認証を取得
平成12年11月	千葉工場がISO14001認証を取得
平成14年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を樹立(有機化学工業製品製造業)
平成16年4月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))の化学品事業部門を吸収分割により承継すると共に商号を協和発酵ケミカル(株)に変更し、本店を東京都中央区へ移転 協和発酵工業(株)が保有していた黒金化成(株)、(株)黒金ファインズの株式も承継し、両社が関係会社となる
平成19年7月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))からの株式譲受により Kyowa Hakko Industry (Singapore) Pte. Ltd. (現 KH Neochem Singapore Pte. Ltd.) が関係会社となる
平成19年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を更新(2,342万時間、有機化学工業製品製造業)
平成22年1月	協和発酵キリン(株)からの株式譲受によりミヤコ化学(株)及び柏木(株)が関係会社となる
平成23年1月	ミヤコ化学(株)が柏木(株)を吸収合併 米国における化学品の販売等を目的として米国イリノイ州において Kyowa Hakko Chemical Americas, Inc. (現 KH Neochem Americas, Inc.) を設立

(当社(形式上の存続会社)の沿革)

平成22年12月	協和発酵ケミカル(株)の全株式の取得及び合併を目的としてケイジェイホールディングス(株)を設立(資本金25千円、東京都中央区)
平成23年3月	日本産業パートナーズ(株)が管理・運営するファンドや機関投資家等を引受先とする第三者割当増資を実施(資本金120億円) 協和発酵キリン(株)から協和発酵ケミカル(株)の全株式を取得
平成23年4月	中国における化学品の販売等を目的として中国上海市において晟化(上海)貿易有限公司を設立
平成23年6月	当社が協和発酵ケミカル(株)を吸収合併すると共に商号を協和発酵ケミカル(株)に変更
平成24年4月	商号をKHネオケム(株)に変更
平成27年5月	ミヤコ化学(株)の全株式を蝶理(株)へ売却
平成27年7月	合併会社(曄揚股份有限公司)への投資を目的として英国ロンドン市において KH Neochem U.K. Ltd. を設立
平成27年9月	台湾中油股份有限公司及び兆豊國際商業銀行股份有限公司との合併によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を目的として曄揚股份有限公司を設立
平成28年10月	東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（KHネオケム株式会社）、子会社6社及び関連会社2社（平成29年12月31日現在）により構成されており、各種石油化学製品の製造・販売を主たる業務としております。「オキシソ技術」と呼ばれる製造方法をコア技術として、さまざまな産業分野に特色ある化学製品を提供し、新たな可能性を生み出すべく挑戦を続けています。オキシソ技術とはオレフィン（注1）を原料にアルコールや有機酸（注2）の原料となる「アルデヒド」（注3）と呼ばれる化合物を製造するものです。当社グループは昭和45年にオキシソ技術によるアルデヒドの大量生産に成功して以来、生産品目及び生産能力、安定供給体制の充実を図り、溶剤（注4）や可塑剤（注5）原料、機能性材料等の多様な製品群を国内外のユーザーに供給しうるように努めております。

「基礎化学品」「機能性材料」「電子材料」の3事業分野を柱として、国内のみならずアジア・欧米諸国のユーザーに製品を提供しております。各事業分野の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 基礎化学品

コア技術であるオキシソ技術及びエステル（注6）、グリコールエーテル（注7）製造技術を通して、アルコール群や、含酸素系溶剤群を日本国内ほかアジア各国の市場に供給しております。これらは、自動車・電機・住宅などの産業分野の塗料・インキ・可塑剤等さまざまな用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

ブタノール、オクタノール、オキシソコール900（イソノニルアルコール）、酢酸ブチル、ブチセル

- ・オクタノールは、幅広く使用されている代表的な可塑剤であるDOP（ジオクチルフタレート）等の原料です。壁紙や床材、自動車部材等の用途向けに販売しております。
- ・オキシソコール900（イソノニルアルコール）は、耐熱性や電気絶縁性に優れた可塑剤であるDINP（ジイソノニルフタレート）の原料です。壁材や床材の他、自動車部品や電線被覆材等の用途向けを中心に販売しております。
- ・ブタノール、酢酸ブチル、ブチセルは主に塗料の原料となる溶剤で、自動車のボディや建物の外壁、各種缶類の塗装等の用途向けに販売しております。

<主な用途>

塗料、インキ、シンナー、汎用樹脂、可塑剤、洗浄剤

(2) 機能性材料

基礎化学品分野で培ってきた合成技術により開発された有機酸、高級アルコール（注8）、特殊ジオール（注9）、高機能性高分子材料を供給しております。エアコン・冷蔵庫等向けの潤滑油、自動車のフロントガラス中間膜、界面活性剤、水系塗料、化粧品、農薬、医薬品等の原材料用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

キョーワノイック-N（イソノナン酸）、オクチル酸、1,3-ブチレングリコール、トリデカノール、ダイアセトンアクリルアמיד（DAAM）

- ・キョーワノイック-N（イソノナン酸）とオクチル酸は、成長分野である環境対応型のエアコンや冷蔵庫のコンプレッサー用潤滑油（冷凍機油）の原料であり、当社は高いシェアを有しております。オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題に対処するため、エアコンや冷蔵庫の冷媒は、旧来型の冷媒（特定フロン）からオゾン層保護・温暖化抑制に対応した環境に優しい新型冷媒（代替フロン）への切替が進んでおり、当該製品はその代替フロンに適合する冷凍機油の原料です。当社はさまざまなタイプの冷凍機油に対応できる製品・技術のラインナップを取り揃え大手潤滑油メーカー等に納入しております。
- ・オクチル酸は、自動車のフロントガラス中間膜樹脂向けの可塑剤原料の用途でも販売しております。
- ・1,3-ブチレングリコールは、高い保湿性を持ち、高級化粧品やスキンケア製品の原料となっております。日本、米国、欧州に加え、中国をはじめとしたアジアへの販売にも注力しております。
- ・トリデカノールは繊維油剤（注10）等に含まれる界面活性剤の原料です。
- ・ダイアセトンアクリルアמיד（DAAM）は水系塗料の原料で、常温架橋（注11）を可能とする環境配慮型の材料です。

<主な用途>

潤滑油、高分子材料、粘接着剤、化粧品・トイレタリー、医農薬、界面活性剤

(3) 電子材料

当社の高純度化技術、品質管理技術を融合し、日々進展する電子材料産業の製造工程に薬液を供給しています。特に半導体や液晶基板等の用途で先端的な高機能樹脂を製造する化学メーカーに当社の高純度溶剤を販売しております。

<主な製品名と概要>

PM - P (プロピレングリコールモノメチルエーテル - P)、

PMA - P (プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート - P)

- ・液晶ディスプレイや半導体の製造工程に必要なフォトレジスト(注12)の材料となる「高純度溶剤」です。
- ・PMやPMAは塗料や印刷インキの用途向けの溶剤でもありますが、それらの純度を高めることにより半導体等の製造工程でも使用可能な品質にして販売しております。

<主な用途>

半導体、ディスプレイ材料、光学材料

(注) 1. オレフィンとは

分子内にひとつの二重結合を持つ炭化水素の総称です。石油化学基礎製品であるエチレン、プロピレン等がこれに含まれます。

2. 有機酸とは

酸の性質を持つ有機化合物の総称です。酢酸、酒石酸などカルボン酸に分類される有機酸が古くから日常生活や生産活動に使われております。当社のイソノナン酸やオクチル酸もカルボン酸の一種です。

3. アルデヒドとは

アルコールから水素を1つ除いたアルデヒド基をもつ有機化合物の総称です。たとえば、お酒(エタノール)を飲み過ぎると血中のアセトアルデヒドの濃度が高くなり、二日酔いの原因になります。逆に、アルデヒドに水素添加するとアルコールになります。当社のブタノールはブチルアルデヒドに水素添加して作られております。また、アルデヒドは酸化されるとカルボン酸になります。

4. 溶剤(ようざい)とは

樹脂や医農薬等の原料などを溶かすものです。塗料の樹脂、インキの樹脂、電子材料の樹脂、医農薬などとして使用されており、最終需要分野は住宅・自動車(塗料)、印刷(インキ)、液晶・半導体(電子材料用樹脂)、医農薬等です。

5. 可塑剤(かそざい)とは

塩化ビニル樹脂等に柔軟性を与える添加剤です。主に塩化ビニル樹脂に添加して使用されており、最終需要分野は電線被覆材、壁紙・床材・農業用温室ビニル・自動車コーティング材等です。

6. エステルとは

酸とアルコールが1分子の水を失って縮合した形の化合物の総称です。工業用途をもつエステルとしては、油脂のほかに香料として食品、化粧品、せっけんなどに添加されているエステル、さらにはポリエステル繊維、ポリエステル樹脂、可塑剤となるフタル酸エステル、溶剤として使われる酢酸エチルなどをあげることができます。

7. グリコールエーテルとは

塗料原料等の各種溶剤として使用されます。エチレンオキシドやプロピレンオキシドとアルコールを原料とする液体の化合物です。

8. 高級アルコールとは

炭素数が6個以上のアルコールをいい、合成洗剤、可塑剤等の原料に使用されます。古くはヤシ油等天然原料のみから作られておりましたが、現在はプロピレン等各種オレフィンを原料として製造されるものが主流となっております。

9. ジオールとは
2つの水酸基が異なった炭素原子に結合しているアルコールの総称です。グリコールともいいます。
当社の1, 3-ブチレングリコールはアセトアルデヒドを原料とするジオールです。
10. 繊維油剤とは
繊維産業の糸をつむぐ、布に織る、染色の各段階の工程で使用される薬剤であり、糸をすべりやすくする、染色時の発色を良くするなどの効果が得られます。
11. 常温架橋とは
架橋とは高分子の分子間を化学的に結合させて網状構造をつくることです。塗料においては塗膜の脆弱性を改善するために行います。常温で架橋が可能であれば、その製品の使用時の利便性が増します。
12. フォトレジストとは
半導体や液晶ディスプレイに回路を形成する際の（リソグラフィーと呼ばれる）工程で用いられる感光性材料です。高純度溶剤はレジストの溶媒や洗浄剤として使われます。

また、グループ各社の役割は以下のとおりであります。

国内法人

当社	グループの中核会社として、各種石油化学製品の研究、製造、販売を行っております。
黒金化成(株)	少量ロット生産による有機合成中間体等の製造及び受託製造、販売を行っております。
(株)黒金ファインズ	黒金化成(株)の販売子会社として食品、医薬原料等の販売を行っております。
(株)ジェイ・プラス	三菱ケミカル(株)との合併により各種可塑剤の製造及び販売を行っております。

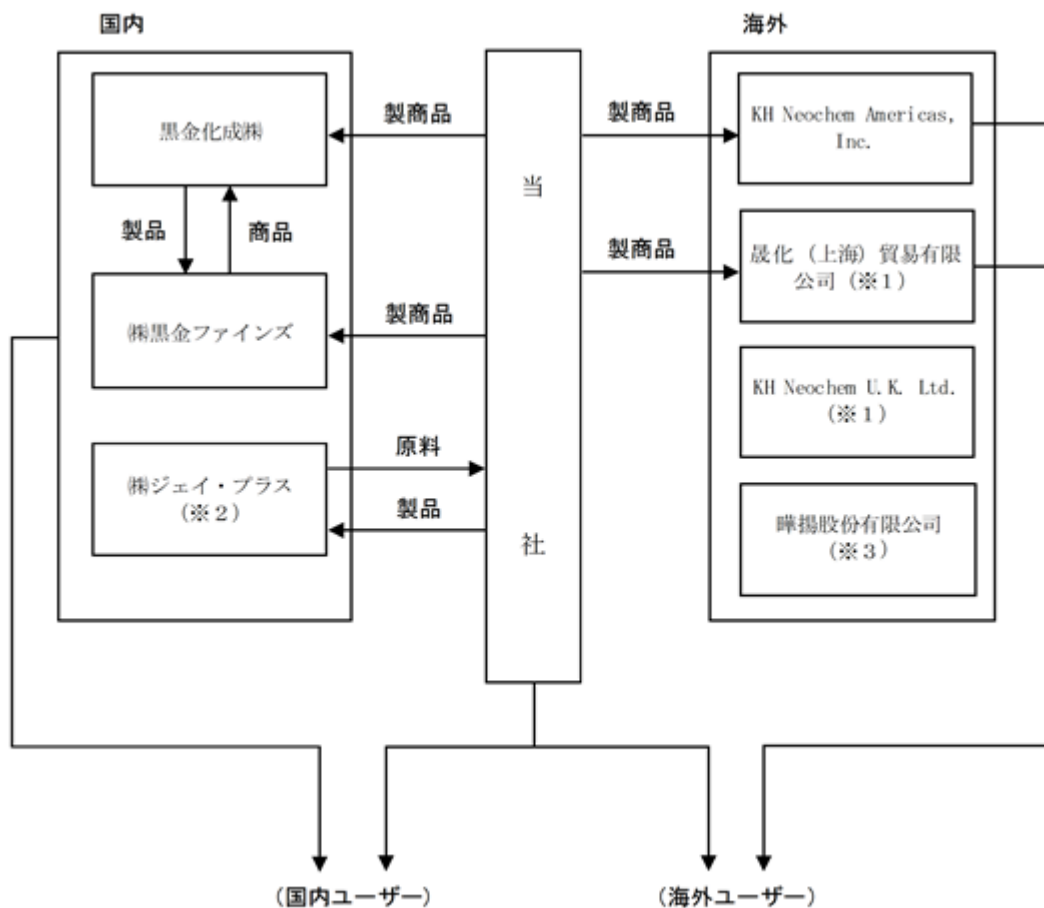
海外法人

KH Neochem Americas, Inc.	当社が製造・販売する化学品等の米国等における輸出入、販売及び開発を行っております。
晟化(上海)貿易有限公司	当社が製造・販売する化学品等の中国における輸出入及び販売を行っております。
KH Neochem U.K. Ltd.	合併会社(擘揚股份有限公司)への投資を行っております。
擘揚股份有限公司	台湾中油股份有限公司及び兆豊國際商業銀行股份有限公司との合併によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を行う予定であります。

(注) 連結子会社のKH Neochem Singapore Pte. Ltd.は、平成29年4月以降事業活動を休止し、平成30年1月より休眠会社となっており、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 黒金化成(株)	愛知県 名古屋市中区	90 百万円	有機合成中間体の製造及び受託製造、販売	53.4	当社が同社に製品を販売 役員の兼務
(株)黒金ファインズ	愛知県 名古屋市中区	10 百万円	食品、医薬原料等の販売	62.0 (52.0)	当社が同社に製品を販売
KH Neochem Americas, Inc.	米国 イリノイ州	870 千米ドル	化学品の輸出入及び販売	100.0	当社が同社に製品を販売 従業員の出向
KH Neochem Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	382 千シンガポールドル	化学品の輸出入及び販売	100.0	当社が同社に製品を販売 従業員の出向
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	480 百万円	各種可塑剤の製造及び販売	50.0	当社が同社に製品を販売 当社が同社から原料を購入し製造受託 当社が同社より資金を借入 当社が同社に土地を賃貸 従業員の出向

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	739
合計	739

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 当社グループの事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
600	40.3	17.1	7,223

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりであり、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

名称 KHネオケム労働組合

組合員数 平成29年12月31日現在の組合員数は484名であります。

上部団体 UAゼンセン

なお、連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出や鉱工業生産・設備投資の拡大、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられる等回復基調で推移しました。また、年末にかけては米国の税制改革によるさらなる企業収益改善への期待が高まったこと等から景気の先行きに楽観的な見通しを持てるようになり、欧米の政治動向や地政学的な緊張の高まり等が各国経済に影響する懸念は残るものの、先行きの不透明感が緩和しました。

化学業界をとりまく環境は、アジア市場において化学品需要が着実に拡大するなか、中国の環境規制の影響で主に基礎化学品の供給が限られたため、需給バランスが引き締まり市況が改善する等良好に推移しました。一方で、年末にかけては原油やナフサの価格高騰に伴い原料価格が上昇する傾向も見られました。また、冷媒の世界的な環境規制の影響で中国等の新興国においても環境配慮型の冷媒を使用する動きが拡がり、このような冷媒に対応した冷凍機油の需要が拡大しました。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が好調に推移したことに加え、冷凍機油原料等の機能性材料が伸長したことや大規模な定期修繕が当連結会計年度になかったこと等により販売数量が増加し、また、基礎化学品の海外市況の改善による利幅の確保等の要因により、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高946億61百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益114億95百万円（同28.0%増）、経常利益119億6百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81億67百万円（同35.8%増）となり、それぞれの利益について最高益を更新いたしました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産の伸長に伴う国内外での需要拡大や中国の環境規制の影響による主要製品のアジア市況の改善、隔年実施の定期修繕要因等により、販売数量、利益とも前連結会計年度を上回り、売上高456億37百万円（前連結会計年度比19.2%増）、売上総利益68億35百万円（同17.6%増）となりました。

機能性材料は、中国を中心にエアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料の需要が拡大したことにより販売数量、利益とも前連結会計年度を大幅に上回り、売上高373億円（前連結会計年度比23.0%増）、売上総利益123億88百万円（同43.1%増）となりました。

電子材料は、半導体やディスプレイの生産伸長に伴う国内外の需要拡大や隔年実施の定期修繕要因等により、販売数量、利益とも前連結会計年度を上回り、売上高110億12百万円（前連結会計年度比12.7%増）、売上総利益31億79百万円（同3.5%増）となりました。

その他は、前連結会計年度にあった擘揚股份有限公司（台湾）へのライセンス供与の対価である技術料収入がなかったこと等により大幅な減収減益となり、売上高7億11百万円（前連結会計年度比60.1%減）、売上総利益2億60百万円（同78.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、126億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129億71百万円（前連結会計年度は26億81百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額33億77百万円、たな卸資産の増加額15億82百万円及び法人税等の支払額31億57百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益119億82百万円、減価償却費32億48百万円及び仕入債務の増加額51億77百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億81百万円（前連結会計年度は37億91百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億49百万円及び投資有価証券の取得による支出10億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93億38百万円（前連結会計年度は13億73百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額98億29百万円及び長期借入れによる収入146億50百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出320億50百万円及び配当金の支払額27億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品 (百万円)	42,042	119.7
機能性材料 (百万円)	32,277	124.5
電子材料 (百万円)	10,981	114.2
合計(百万円)	85,301	120.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が低いため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品 (百万円)	45,637	119.2
機能性材料 (百万円)	37,300	123.0
電子材料 (百万円)	11,012	112.7
その他 (百万円)	711	39.9
合計(百万円)	94,661	118.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
出光興産株	9,181	11.5	11,041	11.7
ミヤコ化学株	8,227	10.3	8,965	9.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、以下の企業理念に基づき、様々な産業分野に特色のある高品質な化学製品を提供することを主方針として経営諸活動を遂行しております。

- ・企業使命 「化学の力」で、よりよい明日を実現する。
- ・経営姿勢 確かな技術と豊かな発想で、夢を「かたち」にする。
- ・行動指針 「新たな一歩」を踏み出して、さらなる高みに挑戦する。

当社グループを取巻く事業環境は、欧米の政治動向や地政学リスクの高まりなどによる世界経済の不確実性や金融資本市場変動の影響、原燃料価格の変動など、依然として予断を許さない状況ではありますが、世界的に推進される環境規制を背景とした地球環境保護に貢献する化学品需要の拡大を当社の販売機会と捉え、環境保護に貢献し、且つ高付加価値な機能性材料分野に経営資源を集中的に配分することで、高収益性を有する事業構造への変革に挑戦し更なる飛躍を目指します。

当社グループは、平成28年から平成30年までの3カ年を対象とする中期経営計画「変革への挑戦」を策定し推進しており、本計画で掲げる基本戦略は以下の3点です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

機能化学品のグローバル拡販

「地球環境の保護に貢献する冷凍機油原料等のグローバルな拡販を目指し、成長が期待される機能性材料分野に経営資源を集中する」

冷凍機油原料の事業拡大、ニッチ製品のグローバル市場への拡販といったテーマのもと、当社製造技術を活かした機能性材料分野への戦略投資により、マーケットシェアの維持・拡大と更なる収益力強化を目指します。

<冷凍機油関連事業の拡大>

オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、エアコンや冷蔵庫は環境対応型への代替が進んでおります。特に、中国をはじめとしたアジアでは今後代替が加速する見込みであります。こうした環境対応型エアコン・冷蔵庫の需要増加に対応すべく、代替フロンに適合する冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販体制の構築に努めてまいります。千葉工場と四日市工場の生産能力はこれまでも順次増強してきておりますが、今後も更なる能力増強・生産設備の新設を戦略的に検討していく予定です。また、ユーザーニーズを把握し、新たな冷凍機油関連製品の開発にも注力することで、冷凍機油事業の拡大による収益拡大を目指します。

<ニッチ製品のグローバル市場への拡販>

保湿性の高い原料として高級化粧品やスキンケア製品用に販売している 1, 3-ブチレングリコールや、界面活性剤の原料として販売しているトリデカノール等の生産能力を戦略的に増強することで販売を推進し、マーケットシェア及び収益拡大に努めてまいります。

基礎化学品の収益強化

「適切な価格政策や継続的なコストダウン、協業化を推進し基礎化学品のコスト競争力を強化する」

国内オキシケミカル市場におけるマーケットシェアの維持・拡大、製品の安定供給、及び環境の変化に応じた価格設定により、安定的な収益の維持・確保に努めてまいります。加えて、円高時に脅威となる輸入品に対応すべく、コストアセスメントによるITコスト、定期修繕・設備コスト等の削減並びに他社との協業を通じたボリュームメリットによるコストダウンを図り、オキシケミカルの競争力強化に注力してまいります。

将来への地盤固め

「生産拠点の海外展開や潤滑油・ファインオキソ分野を中心とする新製品の開発を推進する」

基礎化学品分野では、イソノルアルコール（I N A）等の新たな海外製造・販売拠点として、平成27年9月に台湾中油股份有限公司と兆豊國際商業銀行股份有限公司との合併により、擘揚股份有限公司を台湾に設立いたしました。平成32年以降に年産18万トンのI N Aの新工場の稼働が予定されております。I N Aは耐熱特性・電気絶縁性等の優れた性能を有する可塑剤D I N P等の原料となる高級アルコールであり、当社の主要製品として、主に自動車・電線・建材分野の諸用途向けに販売しております。当社はI N A製造の独自技術及びノウハウを豊富に有しておりますが、本合併事業により台湾に大型の製造・販売拠点を有することで、経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への供給を拡大しつつ、価格競争力のある原料を安定的に調達する体制を構築し、グローバルシェアの向上を目指します。なお、本合併事業の総投資額は500億円（ ）規模を想定しており、日台間の石油化学分野では過去最大級の投資事業となります。

機能性材料分野では、平成29年12月末に投資判断を行った冷凍機油原料に関する新規製造設備の建設を鋭意推進してまいります。今後もオゾン層保護・温室効果ガス削減といった地球環境保護の観点から、エアコンや冷蔵庫は環境対応型への代替が進むことが予想されます。こうした環境対応型エアコン・冷蔵庫の需要増加に対応すべく、代替フロンに適合した冷凍機油原料であるイソノナン酸、オクチル酸等の拡販に注力するとともに、ユーザーニーズを把握し、冷凍機油の性能向上及び新たな冷凍機油関連製品の開発を加速させることで、冷凍機油関連事業の更なる収益拡大を目指します。

電子材料分野では、液晶ディスプレイや半導体製造工程に必要なフォトレジスト向け高純度溶剤を中心に、常に技術革新が求められる液晶・半導体市場での競争優位性を維持・強化します。当社独自の技術と多くの大手電子材料メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発に取り組みます。

現時点での計画であり変更となる可能性もあります。

また、外部環境の変化に対応した適切な価格施策、全社横断の徹底したコスト削減等の諸施策を引き続き実行し、収益力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、コンプライアンス、環境保全、品質保証、安全操業など企業の社会的責任を誠実に全うし、特色ある高品質な製品を様々な産業分野のお客様に提供することで、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのリスクを網羅的に記載したものではなく、記載された事項以外にも予測しがたいリスクが存在する可能性があるものと考えております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境及び市場環境の変動について

当社グループの製品の需要は、自動車、住宅、電子電機機器及び消費財等の最終製品の需要に左右され、国内外の工業生産量の全体的な変動及び個別最終製品市場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による大型生産設備の建設等により供給過剰となった場合等により市場環境が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、ナフサを分解して作られているプロピレンやエチレンを主要原材料としております。このため、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合は、製品価格への転嫁により対応しておりますが、価格上昇分を十分に製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサの価格が上昇した場合は、期首の相対的に安価な在庫の影響により売上原価の上昇が抑えられるため、増益要因となります。一方で、ナフサの価格が下落した場合は、期首の相対的に高価な在庫の影響により売上原価の下落が抑えられるため、減益要因となります。このため、ナフサの価格変動が緩やかであれば製品販売施策等の対応によりこれらの影響を減殺する可能性があるものの、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を複数の仕入先から購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、一部の原材料については製造拠点の立地条件及び運搬・貯蔵方法等に伴う制約から特定の仕入先に依存する場合があります。特定の仕入先の被災や事故等により原材料の供給不能又は供給不足が長期間に亘り発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。このため、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、アジア及び米州を中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更、自然災害、テロ、戦争による社会的又は経済的な混乱、慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等、それぞれの国や地域固有のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 合併事業について

当社グループは、事業規模の拡大や競争力強化を目的として国内外において合併事業を行っております。これらの合併事業が当初期待していた成果をあげることができなかつた場合には、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等を行うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

たとえば、当社グループは、台湾中油股份有限公司等と共同設立した台湾法人擘揚股份有限公司を通じて、台湾においてイソノニルアルコール等を製造しアジア各国に販売する事業への進出を計画しておりますが、当該事業をとりまく市場環境等の変化、事業戦略の変更、許認可等の規制上の問題等により計画通りの結果が得られなかつた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 金利変動について

当社グループは、有利子負債の削減に努めておりますが、今後有利子負債が増加した場合や、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、製造設備等の固定資産を多数所有しており、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な企業収益性の悪化や不動産価格の下落等があつた場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係強化のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の経営状況の悪化により株式の評価額が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合、繰延税金資産の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 退職給付関係について

当社の従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、主に保安・安全衛生、環境及び化学物質に関する法規制のもと、コンプライアンスの徹底を図りながら事業活動を行っております。しかしながら、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合には、事業上の制約や法令遵守のための設備投資に伴う費用の増加等、また、これら法規制に違反して行政処分、行政指導、罰則等の賦課、損害賠償請求等を受けた場合には、対応措置のための費用の発生又は増加、生産その他事業運営に対する影響、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 製造物責任について

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って製品の品質向上に努めながら生産活動を行っております。また、万一の事故に備えて製造物責任賠償保険に加入してリスクヘッジしておりますが、賠償額が保険の補償枠を超える大規模な製造物責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14)事故、災害について

当社グループは、保安防災活動や地震防災訓練を継続的に実施するなど、工場の設備事故の発生防止に努めておりますが、万一、火災や爆発等の産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、生産への影響や社会的信頼の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15)研究開発について

当社グループは、従前より市場ニーズの変化に対応した新しい機能性製品の研究開発を推進しております。このため、市場ニーズが当社グループの想定を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合った開発品を適時に製品化できない場合には、研究開発投資を回収できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16)知的財産について

当社グループは、研究開発の成果を特許権等の権利化をすることにより知的財産権の保護や他社へのライセンス等による活用を図っております。また、他社の知的財産を侵害しないために、新製品の開発前に先行技術等の調査を行うほか、既存製品についても定期的に調査を実施しております。しかしながら、第三者から特許権等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17)情報管理について

当社グループは、事業活動を行ううえで多くの機密情報や個人情報を保有しております。当社グループでは、厳正な管理体制のもとで情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、情報の流出や情報改ざんによる問題が発生した場合には、競争力の低下や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18)訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先、第三者及び従業員等との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの当事者となるリスクを有しております。重要な訴訟等の提起があり、裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併関係

KHネオケム株式会社（当社）

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
三菱ケミカル(株)	(株)ジェイ・プラス (持分法適用関連会社)	可塑剤の製造および販売	480百万円 出資比率50.0%	平成12年4月
(株)国際協力銀行	KH Neochem U.K. Ltd. (非連結子会社)	合併会社（擘揚股份有限公司）への投資	12,300千米ドル 出資比率60.2%	平成27年7月
台湾中油股份有限公司 (CPC Corporation, Taiwan)、 兆豊國際商業銀行股份有限公司 (Mega International Commercial Bank Co.,Ltd.)	擘揚股份有限公司 (持分法非適用関連会社)	イソノニルアルコール等の製造及び販売	850百万台湾ドル	平成27年9月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社（提出会社）が担っており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 研究開発方針

地球温暖化をはじめとする環境問題、エネルギー・資源問題、少子高齢化問題など、社会が直面する様々な課題は、高度で多様化された新製品の新たなニーズを生み出しつつあります。

当社は、このようなニーズにスピーディーに応えるためにこれまでに蓄積してきた技術を深く追求するとともに、国内外の研究機関や企業と連携した研究開発に積極的に取り組み、豊かでサステナブルな未来に貢献する新製品の開発に果敢に挑戦しております。

石油化学製品の開発を通じて培った有機合成技術を基盤として、「Solution提供」「環境対応・貢献」「新規高機能製品の創造」をキーワードにした研究開発活動により、さまざまな分野に特色のある製品を提供し、地球環境と人々の快適な暮らしを支える化学品メーカーを目指してまいります。

(2) 研究開発フロー

当社の新製品創造は、研究開発部門、知的財産部門、製造部門、販売部門、企画部門が一体となって進められます。「自社の強み」を機軸に要素技術を固め、販売部門が収集した「お客様の声」に加え、「社会要請」、及び「市場の潮流」を考慮して、研究開発部門がお客様にSolutionを提案し、製造部門と連携して供給体制を整えます。

四日市研究所は、高機能スペシャリティケミカルの創出と事業化の拠点として以下の研究開発に取り組んでおります。

- A．低GWP（地球温暖化係数）冷媒向け潤滑油素材の開発
- B．オキソ技術を用いた機能性製品の開発とソリューション提供
- C．新規溶剤、樹脂原料等の探索

現在の強みである潤滑油関連素材事業を深化させる研究と、オキソ反応や合成技術など自社の要素技術を展開していく研究の組合せで、新製品の事業化を目指します。

(3) 新規事業・新製品探索機能強化への取り組み

当社の新製品創造をさらに加速させるため、新規事業分野や新製品の探索機能の強化のために以下の施策に取り組んでおります。

- A．お客様ヒヤリングや市場調査に基づく探索検討と評価系拡充によるフィードバックサイクルの強化
- B．各本部メンバーにより構成される「新規事業構築会議」の運営

特に、「お客様の声」に対する対応力の強化を目指し、より一層密な双方向での情報交換を行うべく専任者の配置を行い、取り組みを継続しております。

また、「社会要請」、及び「市場の潮流」への感度を上げ、さらには全社一体となった新規事業立ち上げに向け、各本部横断的に人材を集めた「新規事業構築会議」の運営により絞り込まれた候補案件の事業性精査に、次年度より取り組む予定としております。

(4) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度においては、潤滑油分野での展開が期待される当社新規素材を顧客に提案いたしました。研究開発費の総額は9億39百万円となっております。

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる結果をもたらす場合があります。なお、連結財務諸表の作成に当たって、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は521億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億31百万円、受取手形及び売掛金が31億6百万円、たな卸資産が20億74百万円、繰延税金資産が6億円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は430億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が11億64百万円減少しましたが、投資有価証券が15億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は952億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億73百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は439億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億29百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が51億96百万円、短期借入金が98億30百万円、コマーシャル・ペーパーが9億99百万円、未払法人税等が9億5百万円、修繕引当金が14億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は167億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億55百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が4億72百万円増加しましたが、長期借入金が169億円、修繕引当金が5億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は607億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は345億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億99百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益81億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億9百万円及び剰余金の配当27億56百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは既存設備の維持更新等を目的として16億37百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
四日市工場 (三重県四日市市)	生産設備、研究設備	2,334	2,892	9,569 (337,118.94)	991	15,788	352
千葉工場 (千葉県市原市)	生産設備	1,465	766	5,407 (215,062.67)	243	7,882	120
堺物流センター (大阪府堺市)	物流設備	244	22	1,652 (31,648.63)	2	1,921	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
黒金化成(株)	知立工場 (愛知県知立市)	生産設備	230	27	396 (13,419.32)	26	681	23
	テクニカルセンター (愛知県知立市)	生産設備、研究設備	660	415	101 (3,955.34)	140	1,318	54
	美濃加茂工場 (岐阜県美濃加茂市)	生産設備	901	1,036	421 (18,999.66)	384	2,744	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. テクニカルセンターには、上記のほか連結会社以外から賃借中の土地(面積4,402.84㎡)があり、年間賃借料は13百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の経営会議及び取締役会において調整、審議を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画は次のとおりであります。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 四日市工場	三重県 四日市市	機能性材料 製造設備	7,500	-	自己資金及び 借入金	平成 30.5	平成 31.11

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,400	36,849,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,849,400	36,849,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年2月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000(注)1.	300,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年2月25日 至平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本繰入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、在任中著しく当社の業績への貢献があったとして当社が認める場合等正当な理由があるとして、当社の取締役会が個別に承認した場合には、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続されないものとする。</p> <p>1個の新株予約権の一部について行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が当社の代表取締役社長に就任している間は、本新株予約権を行使することができないものとする。但し、各事業年度に1,000個を上限として、本新株予約権を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整することとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が組織再編行為を行う場合には、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとします。但し、以下の条件に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編行為に係る契約又は計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
 - (4) 新株予約権の行使に関して出資される財産の価額
上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することのできる期間
平成27年2月25日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成32年7月31日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じます。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
 - (9) 新株予約権の取得事由
下記「新株予約権の取得事由」に準じて決定します。
 - (10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。
4. 新株予約権の取得事由
- (1) 以下の から の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の併合承認の議案
 - (2) 当社を対象会社とする株式売渡請求が当社取締役会で承認された場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
 - (3) 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月24日 (注)1.	普通株式 500	普通株式 340,500	13	12,013	13	3,513
平成27年11月30日 (注)2.	-	普通株式 340,500	5,000	7,013	-	3,513
平成28年6月10日 (注)3.	普通株式 33,709,500	普通株式 34,050,000	-	7,013	-	3,513
平成28年10月11日 (注)4.	普通株式 2,614,400	普通株式 36,664,400	1,708	8,722	1,708	5,222
平成28年10月12日～ 平成28年12月31日 (注)5.	普通株式 85,000	普通株式 36,749,400	23	8,745	23	5,245
平成29年1月1日～ 平成29年12月31日 (注)5.	普通株式 100,000	普通株式 36,849,400	27	8,772	27	5,272

(注)1. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 当社代表取締役社長 浅井恵一

発行価格 55,000円

資本組入額 27,500円

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 平成28年6月10日付で、1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が33,709,500株増加しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,380円

引受価額 1,306.86円

資本組入額 653.43円

払込金総額 3,416百万円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	42	83	166	6	6,508	6,839	-
所有株式数 (単元)	-	110,419	11,060	45,379	162,812	207	38,589	368,466	2,800
所有株式数の 割合(%)	-	29.97	3.00	12.32	44.19	0.06	10.47	100.000	-

(注) 自己株式70株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,089,800	13.81
SHEPHERDS HILL CAPITAL PARTNERS (常任代理人 みずほ証券株式会社)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 D02XK09 IRELAND (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	2,038,900	5.53
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,674,100	4.54
日本産業第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,596,900	4.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,466,500	3.98
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,435,000	3.89
MANASLU FUND, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	1,180,800	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,137,200	3.09
SONORA FUND, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	781,700	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部 Senior Manager, Operation)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	766,600	2.08
計	-	17,167,500	46.59

(注) 1. 平成29年10月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年10月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,466,500	3.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 48,900	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 2,885,400	7.85
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 856,300	2.33

2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	株式 1,865,300	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,846,600	368,466	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	36,849,400	-	-
総株主の議決権	-	368,466	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年2月20日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年2月20日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年3月27日開催の第8回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において、当社取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

本制度の導入は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

イ. 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ. 本制度の対象者

取締役(社外取締役を除く)

ハ. 信託期間

平成30年5月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

ニ. 信託金額(報酬等の額)

当社は、平成30年12月末日で終了する事業年度から平成32年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「当初対象期間」という。)及びその後の3事業年度ごとの期間(以下、それぞれ「対象期間」という。)を対象に本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、当初対象期間に対応する必要資金として、110百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに110百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」という。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、110百万円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間及びその後の対象期間中、拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができますものとします。

ホ. 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記ニ.により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

ヘ. 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。

取締役に付与されるポイントは、下記ト.の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、今後、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記ト.の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」という。)

ト．当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記へ、に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

チ．議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

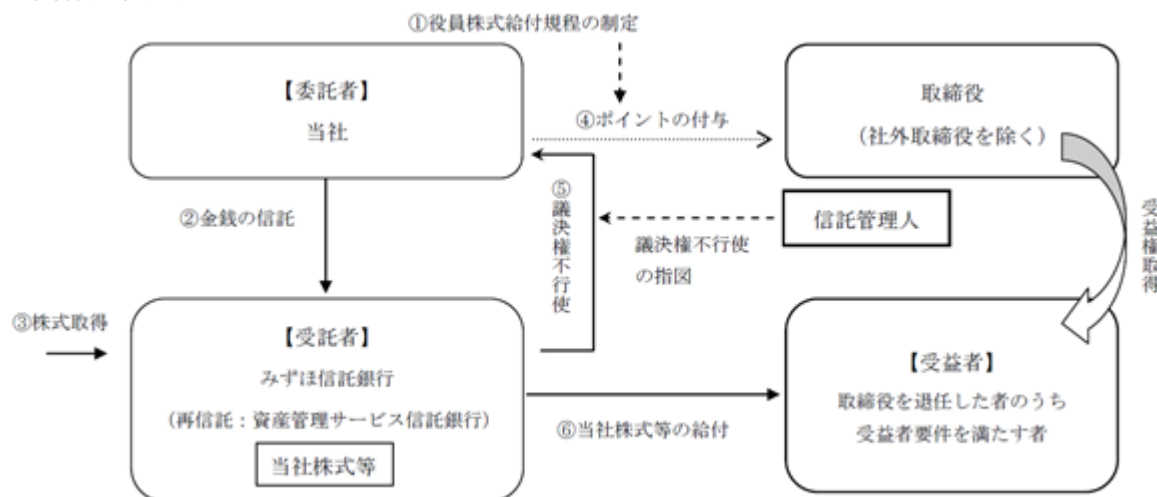
リ．配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

ヌ．信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記リ．により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<本制度の仕組み>



当社は、本株主総会において、本制度について承認を受けた枠組みの範囲内で、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	126,796
当期間における取得自己株式	54	166,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	70	-	124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識し、内部留保と今後の成長分野への投資のバランスを勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としてまいります。なお、連結配当性向は30%を目途としております。

当社の剰余金の期末配当につきましては株主総会が決定機関であります。中間配当につきましては取締役会の決議によって実施することができる旨を定款に定めております。当社の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図り、市場ニーズに応える生産、販売、開発の各体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月4日 取締役会決議	918	25
平成30年3月27日 定時株主総会決議	1,068	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	-	-	-	1,350	3,220
最低(円)	-	-	-	1,163	1,229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成28年10月12日付で、同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	2,326	2,980	2,867	2,860	3,220	2,944
最低(円)	2,067	2,167	2,650	2,522	2,552	2,638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	執行役員	浅井 恵一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社 入社 平成21年4月 同社 執行役員 平成25年4月 同社 執行役員・株式会社リチウムエナジー・ジャパン 取締役副社長 平成26年7月 当社 取締役・執行役員 平成26年9月 当社 代表取締役社長・執行役員(現任)	(注)3	135,000
取締役副社長	執行役員 管理本部長 経営企画本部管掌	高橋 理夫	昭和40年2月15日生	昭和62年4月 協和醸酵工業株式会社 入社 平成23年7月 協和発酵ケミカル株式会社 (現 当社) 基礎化学品事業部長 平成25年3月 当社 取締役・執行役員 平成28年3月 当社 常務取締役・執行役員 平成29年3月 当社 取締役副社長・執行役員(現任)	(注)3	1,400
常務取締役	執行役員 生産技術本部長	松岡 俊博	昭和37年5月9日生	昭和62年4月 協和醸酵工業株式会社 入社 平成20年4月 協和発酵ケミカル株式会社 (現 当社) 生産管理部長 平成23年6月 当社 四日市工場長 平成25年4月 当社 執行役員 平成26年3月 当社 取締役・執行役員 平成30年3月 当社 常務取締役・執行役員(現任)	(注)3	900
常務取締役	執行役員 財務本部長 兼 財務部長	平井 謙一	昭和29年9月3日生	昭和53年4月 日産ディーゼル工業株式会社 (現 UDトラック株式会社) 入社 平成20年1月 同社 Vice President Volvo Powertrain Japan CFO 平成24年4月 同社 Vice President Volvo Group Trucks Operations Japan Controlling Coordination 平成28年1月 当社 取締役・執行役員 平成30年3月 当社 常務取締役・執行役員(現任)	(注)3	1,400
取締役	執行役員 事業本部長	新谷 竜郎	昭和39年6月1日生	昭和63年4月 協和醸酵工業株式会社 入社 平成25年7月 当社 事業本部化学品営業部長 平成28年1月 当社 執行役員 平成29年3月 当社 取締役・執行役員(現任)	(注)3	800
取締役		原島 克	昭和41年9月20日生	平成元年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成8年6月 興銀証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 入社 平成15年8月 日本産業パートナーズ株式会社 入社 平成21年4月 同社 マネージングディレクター(現任) 平成23年3月 協和発酵ケミカル株式会社 (現 当社) 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		藤瀬 學	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社 (現 三井化学株式会社) 入社 平成13年7月 同社 取締役 平成17年7月 Mitsui Chemicals Singapore, Ltd. (現 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.) 社長 平成20年4月 同社 社長 兼 Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd. 社長 平成23年4月 学校法人国立音楽大学 監事 (現任) 平成24年7月 株式会社西島製作所 社外取 締役 平成28年1月 当社 取締役(現任) 平成29年6月 森六ホールディングス株式会 社 社外取締役(現任)	(注)3	200
取締役		永田 光博	昭和31年7月9日生	昭和56年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式 会社りそな銀行) 入行 昭和62年6月 ゴールドマン・サックス証券 株式会社 入社 平成8年8月 UBS証券株式会社 マネージン グ・ディレクター 兼 投資銀 行部門金融法人部長 平成10年5月 メリルリンチ証券株式会社 (現 メリルリンチ日本証券 株式会社) マネージング・ ディレクター 兼 投資銀行部 門金融法人部長 平成18年10月 代々木上原法律事務所 代表 弁護士(現任) 平成27年6月 ジェイ・アイ・ピーキャピタ ル株式会社 社外取締役(現 任) 平成27年12月 株式会社EduLab 社外監査役 (現任) 平成28年3月 株式会社すかいらーく 社外 監査役(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大戸 徳男	昭和34年 8月11日生	昭和58年 4月 日産化学工業株式会社 入社 平成元年 7月 協和醸酵工業株式会社へ転籍 平成25年 7月 当社 経理部長 平成29年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	400
監査役		稲垣 敦夫	昭和21年 9月26日生	昭和44年 4月 ソニー株式会社 入社 平成11年 7月 同社 ディスプレイデバイス カンパニー企画管理部長 平成13年 4月 ソニーコミュニケーション ネットワーク株式会社 常勤 監査役 平成17年10月 ソニーエナジーデバイス株式 会社 取締役副社長 平成20年 3月 オプトレックス株式会社(現 京セラディスプレイ株式 会社) 取締役 平成26年 3月 ミヤコ化学株式会社 常勤監 査役 平成28年 1月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		伊藤 健二	昭和24年 8月27日生	昭和47年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成13年 6月 同社 検査部長 平成14年 4月 みずほアセット信託銀行株式 会社(現 みずほ信託銀行株 式会社) 常務執行役員 平成16年 6月 日証金信託銀行株式会社 常 務取締役 平成20年 6月 同社 専務取締役 平成21年 6月 同社 常勤監査役 平成22年 6月 株式会社格付投資情報セン ター 専務執行役員 平成25年 4月 独立行政法人理化学研究所 (現 国立研究開発法人理化学 研究所) 監事 平成28年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 5	300
計						140,900

- (注) 1. 取締役のうち、原島克、藤瀬學及び永田光博は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、稲垣敦夫及び伊藤健二は、社外監査役であります。
3. 平成30年 3月27日から、選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。
 なお、前任者の任期は、平成28年 6月10日から、選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年 6月10日から、選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山邊 福二郎	昭和26年12月13日生	昭和50年 4月 三菱商事株式会社 入社 平成19年 4月 泰国三菱商事会社 社長 兼 泰M C 商事会社 社長 平成23年 6月 明和産業株式会社 常務取締役 平成24年 6月 同社 代表取締役社長 平成28年 6月 同社 顧問	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

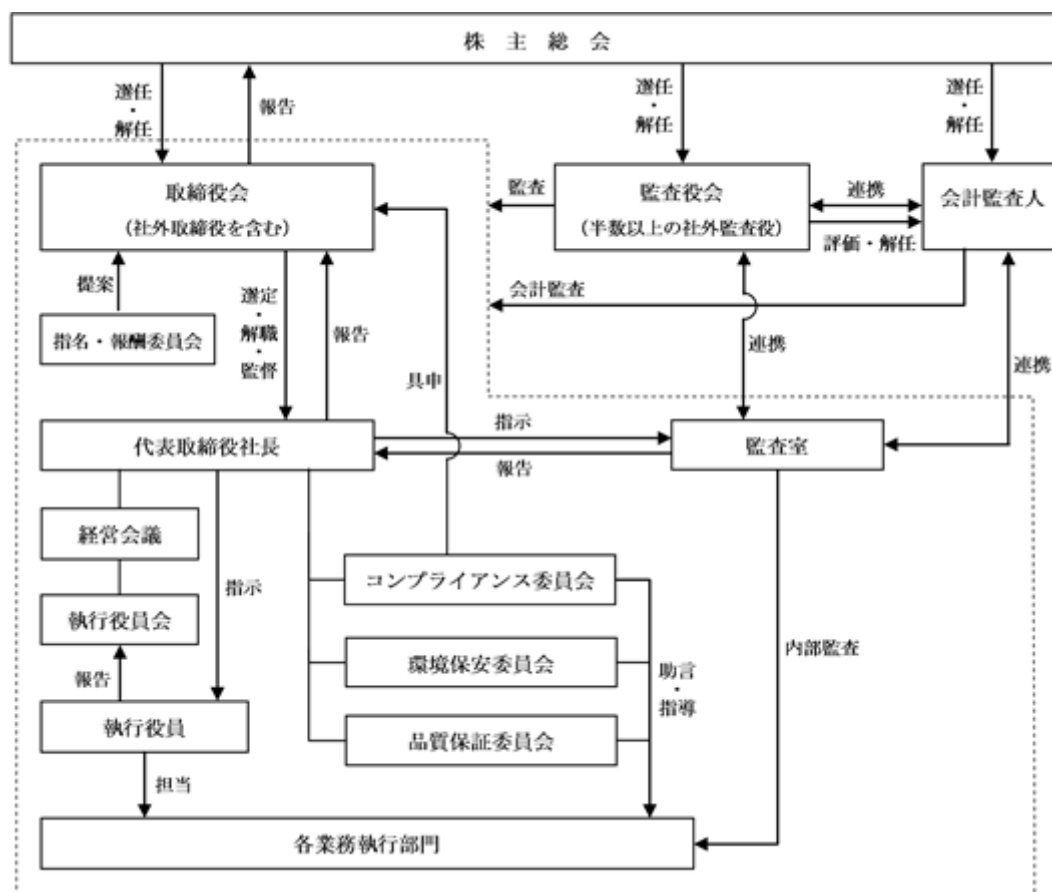
当社グループは、「化学の力」で、よりよい明日を実現する」という企業使命のもと、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上、透明性や公正性が確保された健全な経営の実現に向けて、次の各点に配慮したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実に取り組んでまいります。

- ・株主の皆様への権利・平等性の実質的な確保や株主の皆様との建設的な対話に努めること。
- ・株主の皆様との建設的な対話などのために有用な財務情報や非財務情報を適切なタイミングに正確かつ分かりやすく開示すること。
- ・株主の皆様以外のステークホルダーとの適切な協働に努めること。
- ・様々なステークホルダーの権利・立場や事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、経営陣・取締役会がリーダーシップを発揮すること。
- ・取締役会が、独立した立場から経営陣の職務執行に対する実効性のある監督を行い、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備に努めるなど、その責務を果たすこと。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する機関は、以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要な事項に関する意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として機能しており、当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会や四半期に1回の決算承認を主目的とする取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。

b. 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議体へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、本書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、原則として月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。また、監査役は、監査室及び会計監査人と定期的に情報・意見交換、協議を行う等により相互に連携を図っております。

c. 経営会議

当社は、当社運営上の基本方針及び業務執行に関する重要な事項を審議し、取締役会付議事項の立案を行う会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、原則として常勤の取締役及び代表取締役社長の指名する者を主要な構成員とし、月1回以上開催しております。

d. 執行役員制度及び執行役員会

当社は、会社の業務執行に関する意思決定の迅速化及び効率化を図るため、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っており、本書提出日現在、11名（うち取締役兼務者は5名）で構成されております。

また、当社は、執行役員の業務執行に関する報告及び改善施策の立案、取締役会決定事項の伝達及び周知並びに役員間の情報交換を図る会議体として、執行役員会を設置しております。執行役員会は、執行役員並びに常勤取締役及び常勤監査役、代表取締役社長の指名する者を構成員とし、原則として月1回以上開催しております。

e. 指名・報酬委員会

当社は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、その内容及び結果を取締役会に提案するため、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役3名以上（過半数は社外取締役）を構成員とし、必要に応じて随時開催しております。

f. コンプライアンス委員会

当社は、当社及び子会社のコンプライアンスに関する基本方針の企画・立案・取締役会への具申、コンプライアンス上の重篤な問題への対応及びコンプライアンス上の助言・指導・教育・啓発、その他の当社のコンプライアンスに関連する規程類の審議等を行うため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、本社部長及び事業場長並びに委員長が指名する者を構成員とし、原則として年2回開催しております。

g. 環境保安委員会

当社は、当社のRC（レスポンシブル・ケア）活動方針、保安管理の基本方針及び重点施策の審議・決定並びにRC活動の進捗確認を行うため、環境保安委員会を設置しております。環境保安委員会は、常勤取締役、執行役員並びに委員長が指名する者を構成員とし、原則として年1回開催しております。

h. 品質保証委員会

当社は、当社の品質保証に関する方針等の審議・決定、活動の進捗確認等を行うため、品質保証委員会を設置しております。品質保証委員会は、常勤取締役、執行役員並びに委員長が指名する者を構成員とし、原則として年1回開催しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

社内取締役5名（うち2名は社外での長い職務経験を有する）及び社外取締役3名で構成する取締役会と社内監査役1名及び社外監査役2名で構成する監査役会からなる監査役会設置会社とすることで執行と監督の分離を行い、継続的にガバナンス体制の充実に取り組むことが当社の持続的な成長や健全な経営等に寄与するものと判断しております。

社外取締役には、その豊富な職務経験や高い専門性を活かし、当社の経営陣から独立した多様なステークホルダーや社会の視点から、経営陣の経営判断が社内の論理に偏ることがないように率直かつ積極的に意見を述べていただくとともに、建設的な助言及び監督を行っていただいております。なお、任意の指名・報酬委員会については、社外取締役を中心に適切に運営することで透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図っております。

また、監査役会設置会社における監査役は、取締役会における議決権を有しないため取締役の職務執行について客観的な監査が可能であり、特に独立社外監査役は経営陣からさらに独立した立場での監査が可能と考えられます。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において以下の「内部統制システムの基本方針」について決議し、当社の内部統制が適切に機能する体制を整備しております。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款の遵守を経営の基本と考え、全ての事業活動においてその徹底に努め、企業倫理の教育・啓発活動等を実施する。また、内部通報制度や監査組織を整備し、法令や社内ルールに違反する行為の未然防止を図る。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理対象情報及び管理組織を明確化し、規程等の定めに従って適切に保存及び管理を行う。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理については、取締役会において会社全体の経営上想定されるリスクを把握し、評価する。また、各部署は所管するリスクの識別・分析・評価・対応を行う。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われるために、職務権限を定め業績目標を設定し、諸施策を実行する。また、その進捗状況や結果については定期的にレビューを行う。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するために、関係会社を管理するための社内規程を制定し、業務執行に関する責任及び権限を規定するとともに、内部監査部門による監査を実施する。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその業務を遂行するために補助要員が必要な場合、使用人若干名に、監査役の職務の補助機能を担当させる。その場合、当該業務においては取締役ではなく監査役がその使用人を指揮・監督する。
- g．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役からの要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。特に、法令もしくは定款に違反する行為及び会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、またはそのおそれを発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。
- h．前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人からの監査役への報告については、法令等に従い報告内容を秘密として保持するとともに、当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- i．監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は内部監査組織等と連携して監査を実施することができる。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ適宜必要な情報提供を行う。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、以下の組織体制により、当社において想定されるリスクに的確に対応できるよう努めております。

- a．取締役会
リスク管理に関する重要事項については、取締役会において審議決定を行う。
- b．リスク管理最高責任者
代表取締役社長は、リスク管理最高責任者として、リスク管理全般を推進・統括するとともに全部署に対してリスク管理の強化、推進に必要な改善を指示する。
- c．リスク管理責任者
本部長・代表取締役社長直轄組織担当役員及び事業場長は、リスク管理責任者として自部門のリスク管理を遂行する。

d. リスク管理事務局

事業企画室は、リスク管理事務局として当社のリスク管理全般に関する以下の事項の検討・立案を行い、重要案件等については、取締役会に付議又は報告する。

- ・ リスク管理の組織体制及びリスク管理システム等の改善
- ・ 各執行機関におけるリスクの識別・分析・評価・対応の確認と全社的視点からの対応最適化
- ・ 関連する規程、マニュアル等の制定・改廃
- ・ リスク管理方針、計画の策定及びこれに基づくリスク管理の進捗確認
- ・ 全部署のリスク台帳等リスクマネジメント関連書類の取りまとめ
- ・ コンプライアンスに関する事項
- ・ 情報セキュリティに関する事項
- ・ 危機管理に関する事項
- ・ その他リスク管理に関する事項

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、以下の体制を整備しております。

- ・ 子会社の管理を効果的に行うため、会社ごとに担当部署を定め、各社の諸課題に関し、グループ全体最適の観点から指導、助言などを行っております。
- ・ 定期的に子会社より決算書類等の必要資料を収集するとともに、管理に必要な事項の調査並びに情報の収集を行っております。
- ・ 子会社は、当社に対し定期的に報告を行い、また、重要事項については当社の事前の承諾を得るものとしております。
- ・ 子会社から入手した重要情報については担当部署を含む関係者間で速やかに相互連絡しております。
- ・ 入手した情報が法令もしくは定款に違反する行為及び当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実またはそのおそれに該当する場合は常勤監査役への報告を遅滞なく行います。
- ・ 子会社の経営実態を把握すること、並びに会計処理の適正化と不正・過誤の防止を図ること等を目的に監査を適宜実施し、その結果について常勤取締役及び常勤監査役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他から独立した部署として監査室（4名）を設置し、企業集団各社の組織、制度及び業務の運営が諸法規、会社の経営方針、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に実施されているか否かを検証、評価することにより、経営管理の諸情報の正確性を確保し、業務活動の正常な運営と改善向上を図ることを目的として実施しております。監査室は、監査結果を代表取締役社長に報告し、改善提案を行うとともに、その後の改善状況についてフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社の監査役監査は、監査役3名にて実施しており、取締役会に出席し、また、定期的に代表取締役社長との意見交換を実施するとともに、必要に応じて取締役から報告を受け、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制を確保しております。

監査室及び監査役、会計監査人は、定期的に情報・意見交換、協議を行う等により連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 奥津 佳樹、福士 直和
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他（公認会計士試験合格者等）7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役原島克氏は、日本産業パートナーズ株式会社のマネージングディレクターであります。同社は事業再編目的のファンドを運営・管理する企業であり、同氏の長年の金融機関における経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤瀬學氏は、長年の大手化学会社における経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役永田光博氏は、長年の金融機関における経験及び弁護士としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役稲垣敦夫氏は、他事業会社における監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤健二氏は、金融機関等における長年の業務経験及び監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社外監査役との情報交換を定期的に行っております。それを踏まえ取締役会その他重要な会議体へ出席し意見を述べることにより、監査役監査と連携がとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として内部統制部門に対し意見又は助言を行っております。

社外監査役は、取締役会その他重要な会議体へ出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、監査室、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報・意見交換、協議を行う等により相互に連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	123	-	-	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	-	1	2
社外取締役	6	6	-	-	0	2
社外監査役	7	7	-	-	0	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年3月31日付の臨時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年3月31日付の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。
3. 上記には平成29年3月24日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名、平成29年11月30日をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、無報酬の社外取締役は含んでおりません。
4. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。
5. 上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役（3名）に対する使用人としての給与は、33百万円であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等に関しては、株主総会で定められた報酬限度内において、各役員の職務の内容や成果等を総合的に勘案し、取締役の報酬については指名・報酬委員会の提案を受けた取締役会、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止した上で、平成30年3月27日開催の第8回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しております。

1．取締役（社外取締役を除く）の報酬等の決定に関する基本方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬等につきましては、これまで基本報酬と退職慰労金で構成され、このうち基本報酬において、その一定の割合を業績連動報酬としておりましたが、業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、役員退職慰労金制度を廃止し、新たに業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

2．業績連動型株式報酬の算定方法

業績連動型株式報酬制度は、連結営業利益で黒字を確保した場合に限ることを条件に事業年度毎の業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりであります。

（1）対象者

取締役（社外取締役を除く）を対象とし、以下の要件を満たしていることを条件とします。

評価対象期間（毎年1～12月）中に在任していること

一定の非違行為がなかったこと

取締役会が決定した役員株式給付規程に定められた要件

（2）業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭（以下「当社株式等」という。）とします。

（3）業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

付与ポイントの決定方法

．ポイント付与の時期

A．平成30年3月27日開催の第8回定時株主総会の決議で許容される範囲において、毎年定時株主総会開催日（B．に記載の場合の退任日とあわせて、以下「ポイント付与日」という。）現在における受給予定者に対して、前年の定時株主総会終結時から当年の定時株主総会終結時までの期間（以下「役員対象期間」という。）における役務の対価として同日にポイントを付与します。

B．A．のほか、役員を退任するときは、当該退任日にポイントを付与します。

．報酬等と連動する業績評価指標

当社は持続的な利益成長を実現するため、成長性や効率性の向上に努めており、これまでも取締役（社外取締役を除く）の報酬において、EBITDAを指標として用いてきております。本制度においても、毎事業年度におけるEBITDAの期初目標値に対する達成率を報酬等に連動する指標といたします。

本制度におけるEBITDAは、以下の算式で算出します。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

（注）1．営業利益は連結損益計算書、減価償却費及びのれん償却費は連結キャッシュ・フロー計算書において表示される額を使用します。

2．報酬等へ連動する達成率の上限を120%とし、下限を80%とします。

なお、第9期事業年度におけるEBITDAの期初目標値は139億円であります。

・付与するポイント数

A．業績評価対象となる期間すべてにおいて在任している場合に付与するポイント
次の算式により算出されるポイントとします。

(算式)

ポイント付与日における役位に応じた役位別基準額(1) ÷ 基準株価(役務対象期間開始直前の3月1日から役務対象期間開始日までの終値平均) × 評価対象期間(ポイント付与日の前事業年度をいう。)におけるEBITDAの期初目標値に対する達成率

(算出されたポイントは、小数点以下第1位を四捨五入。)

(1) 役位別基準額は以下のとおりであります。

役位	基準額
会長	5,070千円
社長	5,408千円
副社長	3,887千円
専務	3,380千円
常務	2,873千円
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	2,184千円

(注) 現在、当社においては会長及び専務の役位に就いている取締役はおりませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し基準額を設定しております。

B．役員就任後最初に到来するポイント付与日に付与するポイント
次の算式により算出されるポイントとします。

(算式)

A．により算出されるポイント × 役務対象期間(就任月は含まず、退任月を含む。以下、同じ。)のうち役員に就任した日の属する月の翌月から起算した期間の月数 ÷ 12

(算出されたポイントは、小数点以下第1位を四捨五入。)

C．役員退任時に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

(算式)

A．により算出されるポイント × 役務対象期間のうち役員として在任していた期間の月数 ÷ 12

(算出されたポイントは、小数点以下第1位を四捨五入。)

ただし、当該退任日時点でEBITDAの期初目標値に対する達成率を算出できない場合にあっては、A．の算式におけるEBITDA達成率を100%とみなして付与するポイントを算出します。

D．役務対象期間に役位の変更があった場合に、直後のポイント付与日に付与するポイント

次のa．の算式により算出されるポイント及びb．の算式により算出されるポイントの合計ポイントとします。

a．変更前の役位である期間に応じたポイント

A．により算出される変更前の役位に応じた役位ポイント × (役務対象期間のうち変更前の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12)

(算出されたポイントは、小数点以下第1位を四捨五入。)

b．変更後の役位である期間に応じたポイント

A．により算出される変更後の役位に応じた役位ポイント × (役務対象期間のうち変更後の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12)

(算出されたポイントは、小数点以下第1位を四捨五入。)

ただし、変更月については、変更月の翌日より変更後の役位を適用します。

支給する当社株式等

・受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できない場合(任期満了等)

A. 株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される株式数とします。

(算式)

株式数 = 退任日までに累計されたポイント数(以下「保有ポイント数」という。) × 70% (単元株未満のポイントに相当する端数は切り捨て。)

B. 金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

金銭額 = (保有ポイント数 - A. で給付された株式数に相当するポイント数) × 退任日時における本株式の時価(1)

・受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できる場合(辞任)

「1ポイント」=「1株」として次の算式により算出される株式を給付します。

(算式)

株式数 = 保有ポイント数

・受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合であって、当該受給予定者の遺族が取締役会で決定した役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族に対し株式等を支給することとします。なお、この場合における支給は、遺族給付としてすべて金銭で支払うこととします。

遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 死亡した受給予定者の保有ポイント数 × 死亡日時における本株式の時価(1)

(1) 本制度において使用する本株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値又は気配値とし、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあつては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

・第9期事業年度における役位別の上限となる株式数

第9期事業年度を評価対象期間として算出される役位別の上限となる株式数は以下のとおりであります。

役位	上限となる株式数
会長	2,300株
社長	2,500株
副社長	1,800株
専務	1,600株
常務	1,300株
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	1,000株

(注) 1. 現在、当社においては会長及び専務の役位に就いている取締役はおりませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し上記設定をしております。

2. 上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含んでおります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 26銘柄 6,158百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本触媒	71,600	522	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	225,703	485	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	96	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	77	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	13	取引関係強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	3,674	11	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	10	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	9	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	228,813	669	取引関係強化のため
東京応化工業(株)	137,200	667	取引関係強化のため
(株)日本触媒	71,600	544	取引関係強化のため
日産化学工業(株)	80,700	362	取引関係強化のため
日油(株)	104,500	316	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	165	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	84	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	23	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	17	取引関係強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	4,018	14	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	6	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、平成28年6月10日以降に締結した当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	7	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	7	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	12,866
受取手形及び売掛金	注3 21,536	注3 24,642
商品及び製品	7,580	9,172
仕掛品	255	336
原材料及び貯蔵品	1,184	1,585
繰延税金資産	492	1,093
その他	1,776	2,470
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	45,155	52,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,978	29,891
減価償却累計額	23,613	24,030
建物及び構築物(純額)	注2 6,365	注2 5,860
機械装置及び運搬具	88,026	87,681
減価償却累計額	81,982	82,518
機械装置及び運搬具(純額)	注2 6,044	5,162
土地	注2 17,549	注2 17,549
建設仮勘定	424	870
その他	5,505	5,577
減価償却累計額	4,321	4,617
その他(純額)	1,184	959
有形固定資産合計	31,567	30,403
無形固定資産		
のれん	1,915	1,781
その他	33	26
無形固定資産合計	1,949	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,961	注1 8,548
退職給付に係る資産	1,260	1,585
その他	注1 780	注1 744
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,001	10,876
固定資産合計	42,518	43,086
資産合計	87,674	95,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 16,089	注3 21,285
短期借入金	注2 1,050	注2,注4 10,880
1年内返済予定の長期借入金	注2 2,900	2,400
コマーシャル・ペーパー	-	999
未払金	2,919	2,701
未払法人税等	1,950	2,856
修繕引当金	370	1,837
その他	549	997
流動負債合計	25,828	43,958
固定負債		
長期借入金	注2 27,350	10,450
繰延税金負債	2,731	3,204
退職給付に係る負債	2,644	2,600
役員退職慰労引当金	173	195
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	582	-
その他	101	177
固定負債合計	33,733	16,777
負債合計	59,561	60,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,745	8,772
資本剰余金	5,245	5,272
利益剰余金	10,438	16,072
自己株式	-	0
株主資本合計	24,429	30,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	712
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	109	131
退職給付に係る調整累計額	124	72
その他の包括利益累計額合計	284	914
非支配株主持分	3,399	3,479
純資産合計	28,112	34,512
負債純資産合計	87,674	95,247

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	80,163	94,661
売上原価	注1 61,413	注1 71,997
売上総利益	18,749	22,664
販売費及び一般管理費		
給料	1,018	1,116
運送費	3,289	3,893
容器包装費	1,057	1,227
その他	注2 4,401	注2 4,931
販売費及び一般管理費合計	9,766	11,169
営業利益	8,982	11,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	171
持分法による投資利益	252	259
事務分担金	25	116
その他	163	250
営業外収益合計	514	797
営業外費用		
支払利息	203	122
固定資産処分損	142	200
株式公開費用	57	-
その他	143	63
営業外費用合計	547	385
経常利益	8,950	11,906
特別利益		
補助金収入	-	206
特別利益合計	-	206
特別損失		
減損損失	-	注3 130
特別損失合計	-	130
税金等調整前当期純利益	8,950	11,982
法人税、住民税及び事業税	2,664	3,940
法人税等調整額	50	267
法人税等合計	2,715	3,672
当期純利益	6,234	8,309
非支配株主に帰属する当期純利益	221	142
親会社株主に帰属する当期純利益	6,013	8,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	6,234	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	409
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	13	15
退職給付に係る調整額	417	196
その他の包括利益合計	注1 356	注1 594
包括利益	5,878	8,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,656	8,761
非支配株主に係る包括利益	221	142

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,013	3,513	6,425	16,952
当期変動額				
新株の発行	1,708	1,708		3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）	23	23		46
剰余金の配当			2,000	2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,013	6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,731	1,731	4,013	7,476
当期末残高	8,745	5,245	10,438	24,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	226	1	122	293	640	3,191	20,785
当期変動額							
新株の発行							3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）							46
剰余金の配当							2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	2	13	417	356	207	149
当期変動額合計	76	2	13	417	356	207	7,327
当期末残高	303	4	109	124	284	3,399	28,112

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,745	5,245	10,438	-	24,429
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	27	27			55
剰余金の配当			2,756		2,756
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,167		8,167
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			223		223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27	27	5,634	0	5,688
当期末残高	8,772	5,272	16,072	0	30,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	303	4	109	124	284	3,399	28,112
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							55
剰余金の配当							2,756
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,167
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	409	3	21	196	630	79	710
当期変動額合計	409	3	21	196	630	79	6,399
当期末残高	712	1	131	72	914	3,479	34,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,950	11,982
減価償却費	3,361	3,248
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	113	87
修繕引当金の増減額(は減少)	449	884
受取利息及び受取配当金	72	171
支払利息	203	122
株式公開費用	57	-
持分法による投資損益(は益)	252	259
補助金収入	-	206
減損損失	-	130
売上債権の増減額(は増加)	7,899	3,377
たな卸資産の増減額(は増加)	2,953	1,582
仕入債務の増減額(は減少)	1,769	5,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	515	563
その他の流動負債の増減額(は減少)	174	831
その他	241	469
小計	6,018	15,794
利息及び配当金の受取額	357	356
利息の支払額	204	122
補助金の受取額	-	100
法人税等の支払額	3,489	3,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	12,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	200
定期預金の払戻による収入	405	200
有形固定資産の取得による支出	3,115	2,249
投資有価証券の取得による支出	508	1,058
関係会社株式の取得による支出	350	-
その他	16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,791	3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	149	9,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	998
長期借入れによる収入	-	14,650
長期借入金の返済による支出	2,900	32,050
株式の発行による収入	3,359	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46	55
配当金の支払額	2,000	2,745
非支配株主への配当金の支払額	14	62
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	9,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,501	333
現金及び現金同等物の期首残高	14,636	12,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	197
現金及び現金同等物の期末残高	注1 12,135	注1 12,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

黒金化成(株)

(株)黒金ファインズ

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.

KH Neochem Americas, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であったKH Neochem Americas, Inc.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

晟化(上海)貿易有限公司

KH Neochem U. K. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・プラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(晟化(上海)貿易有限公司、KH Neochem U. K. Ltd.)及び関連会社(擘揚股份有限公司)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社4社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～60年

機械装置及び運搬具：4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「事務分担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました189百万円は、「事務分担金」25百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました415百万円は、「その他の流動負債の増減額」174百万円、「その他」241百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,414百万円	2,357百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	6	6

注2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,937百万円 (3,831百万円)	34百万円 (- 百万円)
機械装置及び運搬具	2,805 (2,805)	- (-)
土地	16,295 (16,229)	66 (-)
計	23,039 (22,866)	100 (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	150百万円 (- 百万円)	150百万円 (- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,400 (2,400)	- (-)
長期借入金	25,600 (25,600)	- (-)
計	28,150 (28,000)	150 (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

注3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	191百万円	214百万円
支払手形	2	1

注4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,291百万円	22,025百万円
借入実行残高	-	9,910
差引額	8,291	12,115

(連結損益計算書関係)

注1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	41百万円	103百万円

注2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	898百万円	939百万円

注3 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

ただし、賃貸資産、遊休資産、処分予定資産については、それぞれ個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、黒金化成(株)知立工場の建物及び構築物の除却処分の決定を行ったため、処分予定資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額と処分費用見込額を減損損失として特別損失に130百万円計上しております。

場所	用途	種類
知立工場(愛知県知立市)	処分予定資産	建物及び構築物

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	102百万円	586百万円
税効果調整前	102	586
税効果額	25	176
その他有価証券評価差額金	76	409
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	3	5
税効果調整前	3	5
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定:		
当期発生額	13	15
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	567	265
組替調整額	40	16
税効果調整前	607	281
税効果額	190	85
退職給付に係る調整額	417	196
その他の包括利益合計	356	594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 注1	340,500	36,408,900	-	36,749,400
合計	340,500	36,408,900	-	36,749,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加33,709,500株、一般募集による増資の増加2,614,400株及びストック・オプションの行使による増加85,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	5,874	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,837	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 注1	36,749,400	100,000	-	36,849,400
合計	36,749,400	100,000	-	36,849,400
自己株式				
普通株式 注2	-	70	-	70
合計	-	70	-	70

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,837	50	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	918	25	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,068	利益剰余金	29	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	12,335百万円	12,866百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	12,135	12,666

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、短期的な資金調達については、主に金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権回収や与信管理に関する規程等に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来する債務であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権回収や与信管理に関する規程等に従い、営業債権については、営業部門等において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、市場リスクに関する規程等に従い実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,335	12,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,536	21,536	-
(3) 投資有価証券	1,227	1,227	-
資産計	35,099	35,099	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,089	16,089	-
(2) 短期借入金	1,050	1,050	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	-
(4) 未払金	2,919	2,919	-
(5) 未払法人税等	1,950	1,950	-
(6) 長期借入金	27,350	27,350	-
負債計	52,259	52,259	-
デリバティブ取引(注)	(6)	(6)	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,866	12,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,642	24,642	-
(3) 投資有価証券	2,872	2,872	-
資産計	40,381	40,381	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,285	21,285	-
(2) 短期借入金	10,880	10,880	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400	-
(4) コマーシャル・ペーパー	999	999	-
(5) 未払金	2,701	2,701	-
(6) 未払法人税等	2,856	2,856	-
(7) 長期借入金	10,450	10,450	-
負債計	51,573	51,573	-
デリバティブ取引(注)	(1)	(1)	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金
変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	5,733	5,676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	200	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,536	-	-	-
合計	21,736	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	200	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,642	-	-	-
合計	24,842	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	-	-	-	-	-
長期借入金	2,900	2,900	2,900	21,300	250	-
合計	3,950	2,900	2,900	21,300	250	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,880	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	999	-	-	-	-	-
長期借入金	2,400	2,400	2,400	2,400	3,250	-
合計	14,280	2,400	2,400	2,400	3,250	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227	794	433
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,227	794	433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,227	794	433

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,872	1,852	1,019
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,872	1,852	1,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,872	1,852	1,019

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	449	-	8
	買建 米ドル		219	-	2
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建営業債権 債務	1,805	-	(注2)
	ユーロ		98	-	(注2)
	買建 米ドル		64	-	(注2)
	合計		2,636	-	6

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

注2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	302	-	0
	買建 米ドル		193	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建営業債権 債務	1,991	-	(注2)
	ユーロ		31	-	(注2)
	買建 米ドル		346	-	(注2)
	合計		2,864	-	1

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

注2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプランを含む）を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,823 百万円	5,217 百万円
勤務費用	243	278
利息費用	81	31
数理計算上の差異の発生額	548	101
退職給付の支払額	479	409
退職給付債務の期末残高	5,217	5,015

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	4,191 百万円	4,131 百万円
期待運用収益	104	103
数理計算上の差異の発生額	19	163
事業主からの拠出額	128	124
退職給付の支払額	274	232
年金資産の期末残高	4,131	4,289

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	273 百万円	297 百万円
退職給付費用	33	44
退職給付の支払額	4	46
制度への拠出額	5	5
退職給付に係る負債の期末残高	297	289

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,870 百万円	2,704 百万円
年金資産	4,131	4,289
	1,260	1,585
非積立型制度の退職給付債務	2,644	2,600
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,383	1,014
退職給付に係る負債	2,644	2,600
退職給付に係る資産	1,260	1,585
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,383	1,014

(注) 簡便法を適用した制度を含めて記載しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	243 百万円	278 百万円
利息費用	81	31
期待運用収益	104	103
数理計算上の差異の費用処理額	40	16
簡便法で計算した退職給付費用	33	44
割増退職金	13	-
確定給付制度に係る退職給付費用	227	266

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	607 百万円	281 百万円
合計	607	281

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	178 百万円	103 百万円
合計	178	103

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	72%	70%
株式	28%	30%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 550,000株
付与日	平成27年2月24日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月25日 至 平成32年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400,000
権利確定	-
権利行使	100,000
失効	-
未行使残	300,000

(注) 平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格(円)	550
行使時平均株価(円)	2,661
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションについては、付与時点において当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積りの基礎となる自社の株式の評価額は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	700百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	211百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	811百万円	797百万円
修繕引当金	289	558
投資有価証券評価損	4	4
減価償却の償却超過額	52	44
たな卸資産評価損	-	50
未払事業税	134	134
未払賞与	-	105
その他	390	470
繰延税金資産小計	1,683	2,165
評価性引当金	64	180
繰延税金資産合計	1,618	1,984
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,606	2,606
投資有価証券時価評価差額	584	584
退職給付に係る資産	380	478
その他有価証券評価差額金	130	307
その他	8	82
繰延税金負債合計	3,709	4,059
繰延税金負債の純額	2,090	2,074

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	492百万円	1,093百万円
固定資産 - 繰延税金資産 (投資その他の資産 - その他)	147	35
固定負債 - 繰延税金負債	2,731	3,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.6%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
法定実効税率の変更による影響	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
評価性引当金の増減	0.3	
法人税税額控除	0.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
持分法投資利益	0.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	30.3	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
58,316	17,765	4,081	80,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
出光興産(株)	9,181	化学品事業
ミヤコ化学(株)	8,227	化学品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
71,019	18,567	5,074	94,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
出光興産(株)	11,041	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有)直接50.0	当社製品の販売	売上	4,679	売掛金	1,439
							資金の借入	-	短期借入金	890
							有償支給原料の購入等	8,608	買掛金	697
							製造受託		未収入金	777

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。取引金額については、短期間で借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有)直接50.0	当社製品の販売	売上	5,454	売掛金	1,571
							資金の借入	-	短期借入金	970
							有償支給原料の購入等	10,333	買掛金	1,079
							製造受託		未収入金	1,153

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。取引金額については、短期間で借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	浅井恵一	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.4	ストック・ オプション の権利行使	ストック・ オプション 行使に伴う 株式の発行	46	-	-

(注) 1. 平成27年2月20日臨時株主総会において、ストック・オプションとしての募集新株予約権の発行に関する決議を行っております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	浅井恵一	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.4	ストック・ オプション の権利行使	ストック・ オプション 行使に伴う 株式の発行	55	-	-

(注) 1. 平成27年2月20日臨時株主総会において、ストック・オプションとしての募集新株予約権の発行に関する決議を行っております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	672.48円	842.15円
1株当たり当期純利益金額	173.56円	222.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.23円	220.44円

- (注) 1. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,112	34,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,399	3,479
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,399)	(3,479)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,713	31,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,749	36,849

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,013	8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,013	8,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,646	36,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	267	279
(うち新株予約権(千株))	(267)	(279)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	10,880	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900	2,400	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,350	10,450	0.6	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	-	999	0.0	-
合計	31,300	24,730	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,400	2,400	2,400	3,250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,289	45,514	69,720	94,661
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,170	6,041	9,616	11,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,054	4,061	6,537	8,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	55.91	110.50	177.90	222.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.91	54.59	67.39	44.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,030	10,235
受取手形	注3 798	注3 827
売掛金	注2 19,908	注2 23,254
商品及び製品	6,796	7,863
仕掛品	218	252
原材料及び貯蔵品	985	1,339
繰延税金資産	449	974
未収入金	注2 1,357	注2 1,988
その他	311	349
流動資産合計	40,857	47,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 1,347	1,279
構築物	注1 3,068	2,785
機械及び装置	注1 4,333	3,674
車両運搬具	16	7
工具、器具及び備品	注1 184	215
土地	注1 16,628	16,628
建設仮勘定	392	506
その他	830	549
有形固定資産合計	26,802	25,646
無形固定資産		
のれん	1,915	1,781
その他	12	7
無形固定資産合計	1,928	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	4,513	6,158
関係会社株式	4,912	4,726
長期前払費用	223	324
前払年金費用	1,127	1,215
その他	84	84
投資その他の資産合計	10,861	12,508
固定資産合計	39,592	39,943
資産合計	80,449	87,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 15,218	注2 20,192
短期借入金	注2 890	注2,注4 10,720
1年内返済予定の長期借入金	注1 2,900	2,400
コマーシャル・ペーパー	-	999
未払金	注2 2,764	注2 2,297
未払法人税等	1,780	2,810
預り金	307	324
修繕引当金	370	1,837
その他	121	481
流動負債合計	24,353	42,063
固定負債		
長期借入金	注1 27,350	10,450
繰延税金負債	2,776	3,164
退職給付引当金	2,034	2,044
役員退職慰労引当金	49	69
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	582	-
資産除去債務	97	97
その他	4	-
固定負債合計	33,046	15,975
負債合計	57,399	58,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,745	8,772
資本剰余金		
資本準備金	5,245	5,272
資本剰余金合計	5,245	5,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,759	14,231
利益剰余金合計	8,759	14,231
自己株式	-	0
株主資本合計	22,750	28,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	712
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	298	711
純資産合計	23,049	28,988
負債純資産合計	80,449	87,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	注1 74,511	注1 88,011
売上原価	注1 57,319	注1 67,023
売上総利益	17,191	20,987
販売費及び一般管理費		
運送費	3,237	3,739
容器包装費	1,051	1,220
その他	注1 4,629	注1 5,089
販売費及び一般管理費合計	8,918	10,049
営業利益	8,273	10,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	注1 403	注1 667
事務分担金	25	116
その他	注1 137	注1 202
営業外収益合計	566	986
営業外費用		
支払利息	注1 202	注1 121
固定資産処分損	132	177
株式公開費用	57	-
その他	注1 138	注1 55
営業外費用合計	531	354
経常利益	8,308	11,571
税引前当期純利益	8,308	11,571
法人税、住民税及び事業税	2,400	3,658
法人税等調整額	67	315
法人税等合計	2,468	3,342
当期純利益	5,840	8,228

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		注記 番号	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		44,857	77.6		61,786	83.0
2. 労務費		3,474	6.0		3,711	5.0
3. 経費	注1	9,456	16.4	注1	8,937	12.0
当期総製造経費		57,788	100.0		74,436	100.0
期首仕掛品たな卸高		216			218	
合計		58,005			74,654	
仕掛品期末たな卸高		218			252	
他勘定振替高	注2	9,587		注2	9,811	
当期製品製造原価		48,200			64,590	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

注1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費(百万円)	2,123	1,909
修繕費(百万円)	1,675	1,159
修繕引当金繰入額(百万円)	1,518	1,351

注2 他勘定振替高の主なものは、製造受託に伴う製造費用の未収入金振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	7,013	3,513	3,513	4,919	4,919	15,447
当期変動額						
新株の発行	1,708	1,708	1,708			3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）	23	23	23			46
剰余金の配当				2,000	2,000	2,000
当期純利益				5,840	5,840	5,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,731	1,731	1,731	3,840	3,840	7,303
当期末残高	8,745	5,245	5,245	8,759	8,759	22,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226	1	224	15,671
当期変動額				
新株の発行				3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）				46
剰余金の配当				2,000
当期純利益				5,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	2	74	74
当期変動額合計	76	2	74	7,377
当期末残高	303	4	298	23,049

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,745	5,245	5,245	8,759	8,759	-	22,750	
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	27	27	27				55	
剰余金の配当				2,756	2,756		2,756	
当期純利益				8,228	8,228		8,228	
自己株式の取得						0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	27	27	27	5,471	5,471	0	5,526	
当期末残高	8,772	5,272	5,272	14,231	14,231	0	28,277	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	303	4	298	23,049
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				55
剰余金の配当				2,756
当期純利益				8,228
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	409	3	412	412
当期変動額合計	409	3	412	5,939
当期末残高	712	1	711	28,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「事務分担金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」163百万円は、「事務分担金」25百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

注1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
建物	1,141百万円	(1,141百万円)	- 百万円	(- 百万円)
構築物	2,690	(2,690)	-	(-)
機械及び装置	2,677	(2,677)	-	(-)
工具、器具及び備品	128	(128)	-	(-)
土地	16,229	(16,229)	-	(-)
計	22,866	(22,866)	-	(-)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,400百万円	(2,400百万円)	- 百万円	(- 百万円)
長期借入金	25,600	(25,600)	-	(-)
計	28,000	(28,000)	-	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

注2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	3,425百万円	3,562百万円
短期金銭債務	1,595	2,055

注3．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	174百万円	198百万円

注4．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000百万円	21,150百万円
借入実行残高	-	9,750
差引額	8,000	11,400

（損益計算書関係）

注1．関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,551百万円	8,712百万円
仕入高	8,627	10,336
その他	76	94
営業取引以外の取引による取引高	337	517

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,395百万円、関連会社株式1,331百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,581百万円、関連会社株式1,331百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	614百万円	617百万円
修繕引当金	289	558
投資有価証券評価損	3	3
減価償却の償却超過額	52	44
未使用修繕部品等否認額	21	24
未払事業税	119	129
未払賞与	-	105
原料価格見積精算額	74	82
その他	222	177
繰延税金資産小計	1,398	1,744
評価性引当金	64	69
繰延税金資産合計	1,334	1,674
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,606	2,606
投資有価証券時価評価差額	584	584
その他有価証券評価差額金	130	307
前払年金費用	340	366
繰延税金負債合計	3,661	3,864
繰延税金負債の純額	2,327	2,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
(調整)		
法定実効税率の変更による影響	1.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.4
法人税税額控除	0.7	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
評価性引当金の増減	0.3	0.0
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.7	28.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,347	15	0	82	1,279	3,965
	構築物	3,068	102	1	384	2,785	19,039
	機械及び装置	4,333	743	8	1,395	3,674	79,242
	車両運搬具	16	-	-	9	7	141
	工具、器具及び備品	184	133	0	101	215	2,640
	土地	16,628	-	0	-	16,628	-
	建設仮勘定	392	1,108	994	-	506	-
	その他	830	568	74	775	549	1,440
	計	26,802	2,671	1,079	2,748	25,646	106,470
無形 固定資産	のれん	1,915	-	-	134	1,781	-
	その他	12	-	4	1	7	-
	計	1,928	-	4	135	1,788	-

注：当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 粗アルデヒド塔更新 166百万円 四日市工場

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
修繕引当金（流動負債）	370	1,837	370	1,837
修繕引当金（固定負債）	582	-	582	-
役員退職慰労引当金	49	22	2	69
環境対策引当金	150	-	-	150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khneochem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年5月12日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月4日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福土 直和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KHネオケム株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、KHネオケム株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福土 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。